



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社ビック東海 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川博己
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)笛木桂一 TEL (03)5687-3109
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,882	6.5	1,728	△ 4.1	1,665	△ 1.1	749	△ 55.2
18年9月中間期	15,859	—	1,802	—	1,683	—	1,675	—
19年3月期	33,924	—	4,415	—	4,196	—	4,112	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18	71	18	69
18年9月中間期	41	85	41	75
19年3月期	102	74	102	52

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	32,937	13,869	13,869	41.9	344	28		
18年9月中間期	30,360	11,655	11,655	38.2	289	48		
19年3月期	33,729	13,610	13,610	40.1	337	96		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,798百万円 18年9月中間期 11,588百万円 19年3月期 13,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	3,637	△ 3,183	△ 673	2,005				
18年9月中間期	4,561	△ 1,483	△ 2,544	2,106				
19年3月期	8,374	△ 4,712	△ 3,010	2,225				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	50	12	50	25	00
20年3月期	12	50	—	—	25	00
20年3月期(予想)	—	—	12	50		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,350	10.1	4,510	2.1	4,210	0.3	2,240	△ 45.5	55	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および32ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 40,118,850株 18年9月中間期 40,068,350株 19年3月期 40,090,850株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 39,394株 18年9月中間期 38,104株 19年3月期 38,976株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,253	6.0	1,763	3.0	1,706	6.7	810	△ 48.9
18年9月中間期	14,386	112.1	1,711	118.8	1,599	107.6	1,585	297.3
19年3月期	30,960	—	4,266	—	4,068	—	3,989	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	22
18年9月中間期	39	62
19年3月期	99	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	29,565	14,055	47.5	350	67
18年9月中間期	27,529	11,818	42.9	295	24
19年3月期	30,557	13,731	44.9	342	85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,055百万円 18年9月中間期 11,818百万円 19年3月期 13,731百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	33,790	9.1	4,580	7.4	4,320	6.2	2,240	△ 43.8	55 92

※ 本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰やサブプライムローン問題等による世界経済への影響が懸念されるものの、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活にも不可欠なメディアとなり、メールやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略、会員制のコミュニケーションサービス）、動画共有サービスなどのコミュニティサービス、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション、バンキング、トレードなど多岐に亘るショッピングの利用がますます拡大しております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内のブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもF T T H（Fiber To The Homeの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）の普及が堅調にすすんでおります。一方、大手通信事業者によりN G N（Next Generation Networkの略、インターネットサービス用I Pネットワークと電話サービス用電話網をI P技術を用いて、I P通信網として統合し、現行の公衆網を代替する次世代I Pネットワークのこと、以下同じ）の構築が進められており、さらに今後は、N G Nを活用した様々なサービスの提供が予想されます。

また、モバイル（移動体通信、以下同じ）の分野においては、平成19年9月21日総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」が公表され、新たな価格体系やビジネスモデルの登場、コンテンツなどのサービスの拡充などにより、市場の今後の更なる活性化や需要の拡大が期待されております。

C A T V業界におきましては、平成23年7月でアナログ放送が終了となり、地上デジタル放送配信への対応が迫られております。また、今後予想される通信のI P方式（N G Nを含む）による放送サービスなどの提供（オールI P化）により、通信、放送業界の垣根が低くなることが予想されます。さらに今後、現行の通信と放送の法律を新たに策定する「情報通信法（仮称）」として一本化することが検討されており、通信事業者との競争が激化することで、M & Aなどの企業再編や業界内における二極分化が顕著になっていくものと考えられます。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、金融業を中心としたソフトウェア開発の需要の高まりにより、市場環境は引き続き良好であります。一方、国内のI Tアウトソーシング市場は、平成19年3月に発表されたI D C J a p a nの調査レポートによりますと、平成18年から5年間の年平均成長率は5.5%となり、平成23年には市場規模が2兆4千億円を上回るとの予測結果で、今後も高い成長が期待される市場となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は売上高16,882百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）となりました。利益面では、将来の成長性を確保するために、C A T V-F T T Hサービスの事業計画で見込んだ戦略的投資による営業費用の負担もありましたが、コミュニケーションサービス事業における原価コスト及び獲得費用の削減による利益の増加により、営業利益1,728百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、経常利益1,665百万円（前中間連結会計期間比1.1%減）となり、加えて当中間連結会計期間より、会計処理の方法の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額189百万円、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等調整額の負担620百万円を計上したことなどにより、中間純利益は749百万円（前中間連結会計期間比55.2%減）となりました。

なお、当中間業績予想に対しましては、予想中間営業利益に対し58百万円増（予想中間営業利益比3.5%増）、予想中間経常利益に対し125百万円増（予想中間経常利益比8.1%増）、予想中間純利益に対し149百万円増（予想中間純利益比25.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

平成19年9月総務省発表「ブロードバンド等の契約数の推移」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成19年6月末時点で2,715万件となり、平成19年3月末からの3カ月間に71万件的増加〔そのうちF T T H86万件的増加、D S L（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）23万件的減少〕となっております。F T T Hの増加は著しく、東京都では契約数がD S Lを上回る状況となりました。

当社グループは、このような市場動向を踏まえ、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びF T T Hキャリア事業者と連携して、F T T Hの新規加入者獲得を積極的に推進する一方で、既存AD S L会員につきましては、F T T H会員への移行施策をとることにより、会員増加を図ってまいりました。

その結果、平成19年9月末におけるブロードバンド加入者登録件数は240千件（そのうちF T T H83千件、AD S L157千件）となり、当中間期におきまして18千件増加（そのうちF T T H32千件の増加、AD S L14千件の減少）となりました。

また、顧客満足度を高めるべく、個人向けオンラインストレージサービス「My @ T C O M（マイアットティークム）」を平成19年4月より新たにサービス開始いたしました。携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。My @ T C O Mの平成19年9月末におけます利用会員数は22千件となり、当社総合コミュニティサイト「みなくる」におきましても、当中間期では96千件のI D会員にご加入いただき、平成19年9月末現在でのI D会員数は237千件となるなど当社のコンテンツサービスにつきましても順調に推移しております。今後も、お客様により楽しんでいただけるサービスの拡充により顧客満足度の向上を図ると共に、AR P U（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高のこと、以下同じ）の向上と解約の防止に繋げるよう、積極的に新たなサービス提供を図ってまいります。

さらには、顧客信頼度の向上のため、カスタマーサポートの教育を徹底し、加入者に対するオペレーションの充実を図るとともに、情報セキュリティの管理を徹底し、安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のAD S Lホールセール事業におきましては、国内ブロードバンド市場のF T T Hサービス増加の影響により、平成19年9月末における卸売件数は164千件、当中間期におきまして7千件の減少となりましたが、設備投資の抑制やD S L設備の集約化に取組み、原価コストの削減を図るなどし、収益の確保に努めてまいりました。また、F T T Hによる接続顧客が増加したことで、I S Pサーバ運用サービスの受託件数は418千件となり、当中間期において21千件増加するとともに、上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

また、企業向けデータ伝送サービス事業は、平成19年3月に当社ネットワークの完全冗長化（ループ化）を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、積極的に営業活動に取組み、収益の増加に繋げてまいりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は6,268百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、営業利益は1,104百万円（前中間連結会計期間比32.7%増）となりました。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、NHKの発表によりますと平成19年9月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数（速報値）は2,526万台と国内総世帯数の約半数に達しており、放送業界においてデジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる市況となってきました。

当社グループではC Sハイビジョン放送を含む最大94chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送会員への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行って、放送のデジタル化を進めました。さらにF T T Hサービスとの同時利用者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

また、静岡県御殿場エリアにおきましては、予定どおり平成19年4月に事業譲受し、10千件の加入者に対し、順調にサービス提供を行ってまいりました。さらには、平成19年7月より「デジパック」を提供することで、同エリアの顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成19年9月末における放送サービスの加入者登録件数は316千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス加入者登録件数68千件、全体の21%）となり、当中間連結会計期間におきまして17千件増加いたしました。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、前述しましたとおり、前連結会計年度に引続き、ブロードバンド市場におけるF T T Hサービスの需要拡大が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTHサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供しております。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、既存CATVインターネット会員につきましてはFTTHサービスへの移行を推進して、他社FTTHサービスへの流出防止に努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成19年9月末におけるCATV通信サービスの加入者登録件数はFTTHサービス13千件、CATVインターネット69千件、合計82千件となり、当中間連結会計期間におきまして3千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は5,785百万円（前中間連結会計期間比8.2%増）、営業利益は692百万円（前中間連結会計期間比21.8%減）となりました。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、前連結会計年度に引続き、企業のICT関連投資増加を背景として、なかでも大型案件である大手テレコム系システム開発等に対応すべく、当社技術者の確保に努め、受注拡大につなげることが出来ました。さらにはプロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、自社東京～大阪間のネットワークの拡張に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。加えて新データセンターの建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り進んでおります。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みであります自社東京～大阪間のネットワーク、データセンター、自社開発パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開し、売上高では前中間期を上回りましたが、一部不採算プロジェクトが発生したこと及び自社パッケージソフトの成約の遅れにより、利益面では前中間期を下回る結果となりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は4,807百万円（前中間連結会計期間比10.9%増）、営業利益は402百万円（前中間連結会計期間比27.6%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、㈱ザ・トーカイの関係会社へのオフィス賃貸料等が7百万円、静岡県沼津市にあります土地賃貸料が13百万円となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は20百万円（前中間連結会計期間比0.0%増）、営業利益は11百万円（前中間連結会計期間比8.7%減）となりました。

(b) 当期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成20年3月期	37,350	4,510	4,210	2,240	55 92

通期の見通しにつきましては、上期に引続き国内民間需要に支えられた景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

このような状況のもと、コミュニケーションサービスにおきましては、今後も拡大、多様化が予想される市場ニーズへの対応、CATVにおきましては、サービスエリア内におけるさらなる競争力の強化、システムイノベーションサービスにおきましては、バックボーンを活かした営業力の強化を各事業の展開を図るうえでの重要な課題としながら、安心かつ高品質なサービスを継続的に提供できるよう努めてまいります。

以上により、通期の連結売上高は37,350百万円、営業利益4,510百万円、経常利益4,210百万円、当期純利益2,240百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。したがって、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、7,204百万円となりました。これは、主として現金及び預金が219百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金が909百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、26ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、25,727百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、32,937百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、14,714百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、4,353百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、19,067百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、13,869百万円となりました。これは主として当期純利益749百万円によるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主として、営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算による増加がありましたが、設備投資による有形及び無形固定資産の取得により、前連結会計年度末と比べ219百万円減少し、当中間連結会計年度末は2,005百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3,637百万円となりました。これは主に営業収支による資金の受入及び減価償却費等非資金項目の加算によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,183百万円となりました。これは主にCATV事業におけるFTTH、幹線、引き込み線等の投資及びキャリアサービス事業における通信設備の投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は673百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの指標のトレンド

(連結)

	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	38.2	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	151.8	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.9	38.3

(個別)

	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	57.1	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	82.8	140.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.9	74.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は平成18年9月期よりいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは平成18年9月期より連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円(中間配当12.5円含む)の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、基本方針により継続していくことを予定しております。

また、ストックオプションは、当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に過去4回発行しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしてのISP・BB事業部門とDSL回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」、自社CATV網による放送事業とCATVインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「CATV」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

① コミュニケーションサービスについて

1. ブロードバンド市場環境からの影響について

平成19年9月末総務省発表によりますと平成19年6月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ、全体においては引き続き増加傾向にありましたが、F T T H利用者の普及が拡大する一方で、D S L利用者は純減となりました。当社グループといたしましてもF T T Hサービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後ますますF T T Hのシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H契約の獲得及び当社A D S L契約者のF T T H契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。現在、大手通信事業者はN G Nを構築し、現在よりも高品質で多様な情報通信サービスを提供することを検討しております。N G Nは、当社グループとしても検討を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、主に家電量販店と販売代理店契約を結んだ個人向け販売及び提携関係にあるI S P事業者を通した卸売り販売があり、主要な販売代理店の店舗施策やI S P事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. N T T他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T地域会社等が提供するA D S L及びF T T H回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T Tグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかったり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② C A T Vについて

1. 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社C A T V光幹線網を利用したF T T H事業を行い、F T T H顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

放送のI Pマルチキャスト（I Pネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう）配信など放送分野における技術革新は、今後もさらに加速することが予想されます。将来、テレビ電波の受信技術が飛躍的に進化し、当社グループのC A T V設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があります、その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、CATV加入者数が予測以上の減少をした場合や、新サービス開始等により機器交換が予測以上の増加により、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムイノベーションサービスについて

1. 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新、及び、それによる情報サービスと通信サービスの融合が急速に進んでおり、また、中国等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. パッケージ製品の競争激化について

当社グループの自社パッケージ製品は、単体製品として、また受託開発システムに組み込まれたミドルウェアとしての製品があり、今後競合パッケージ製品との競争の激化や製品の陳腐化等環境の変化により、当該パッケージ製品の市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. ソフトウェアの海外発注について

当社グループの自社パッケージ製品は、単体製品として、また受託開発システムに組み込まれたミドルウェアとしての製品があり、今後競合パッケージ製品との競争の激化や製品の陳腐化等環境の変化により、当該パッケージ製品の市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送及びインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料及び付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本力、技術力、営業力及び営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、伝送エリアの拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。また、平成18年9月に自社CATV光幹線網を利用したF T T H事業を開始し、平成20年4月の本格稼働を目指して、高付加価値アウトソーシングサービスの提供等を目指した新データセンターの建設に着手しております。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまふ可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 今後の事業展開について

① FTTHへの取組み

国内のブロードバンド市場は、FTTHの普及が堅調に拡大し、当社グループといたしましてもCATV事業における自社CATV網を利用したFTTHサービスや、ISP BB事業におけるFTTH新規顧客の獲得及びADSL既存顧客のFTTHサービスへの移行等、FTTHサービスに積極的に取り組んでおります。しかしながら、ISP BB事業におけるFTTHサービスは光回線全てを回線事業者に依存しているため、FTTH回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、ISP BB事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、CATVの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいります。期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&Aについて積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲渡事業が計画通りに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月より開始いたしましたモバイル代理店業務において、移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) TOKAIグループとの関係について

① TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成19年9月30日現在、同社は、当社株式を60.0%所有（うち間接所有5.9%）しております。TOKAIグループは、同社及び子会社14社、関連会社2社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお当中間期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は3,061百万円（前中間連結会計年度比1.9%減）、当中間連結売上高に占める割合は18.1%（前中間連結会計年度18.9%）であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② TOKAIグループ会社との事業棲み分け

当社グループ及びTOKAIの通信事業分野は、各々独自の事業活動を実施しておりますが、今般、ホールセール（ISP事業への回線卸売）及びデータ伝送サービスを平成20年4月（予定）にTOKAIから譲り受ける事業再編を実施致します。

この譲り受けが予定通り実施されない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(現状)	静岡	関東
データ伝送	当社	TOKAI
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社	TOKAI

(譲受後)	静岡	関東
データ伝送	当社	
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社	

③ TOKAIとの取引

TOKAI及びその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

④ 取締役の兼務状況

平成19年9月30日現在、当社役員20名のうち、当社の親会社である㈱ザ・トーカイの役員を兼ねる者は3名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	㈱ザ・トーカイにおける役職
取締役会長	藤原 明	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
代表取締役社長	早川 博己	取締役
取締役	槇田 堯	代表取締役

当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月より、親会社である㈱ザ・トーカイの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長藤原明については、当社の創業者としての見地及び親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

またそのほかの1名については、当人の親会社における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、招聘したものであります。

(j) 金利変動リスクについて

当社グループの平成19年9月期末現在の連結有利子負債残高は、12,139百万円となっております。

このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ(スプレッド型短期借入れ)の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社はI SMS (情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや社内管理の不手際で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(l) 内部統制システムについて

当社グループは、内部統制システムを経営の重要課題と位置付け、内部統制の基盤強化に努めております。内部統制が有効に機能するためには、①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応という相互に関連する構成要素が充足されている必要があります。しかしながら、内部統制の構成要素の強化や、外部環境の急激な変化等により内部統制システムへの対応が十分にできない場合は、企業としての信頼性を失うこととなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 法的規制等について

① コミュニケーションサービスについて

1. 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、光ファイバーに関しましても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツ及びソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(o) その他

① 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② のれん

当中間連結会計年度において、連結調整勘定を資産の部で812百万円、負債の部で57百万円を計上しております。この連結調整勘定につきましては、連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、連結調整勘定残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 長時間労働と労務問題

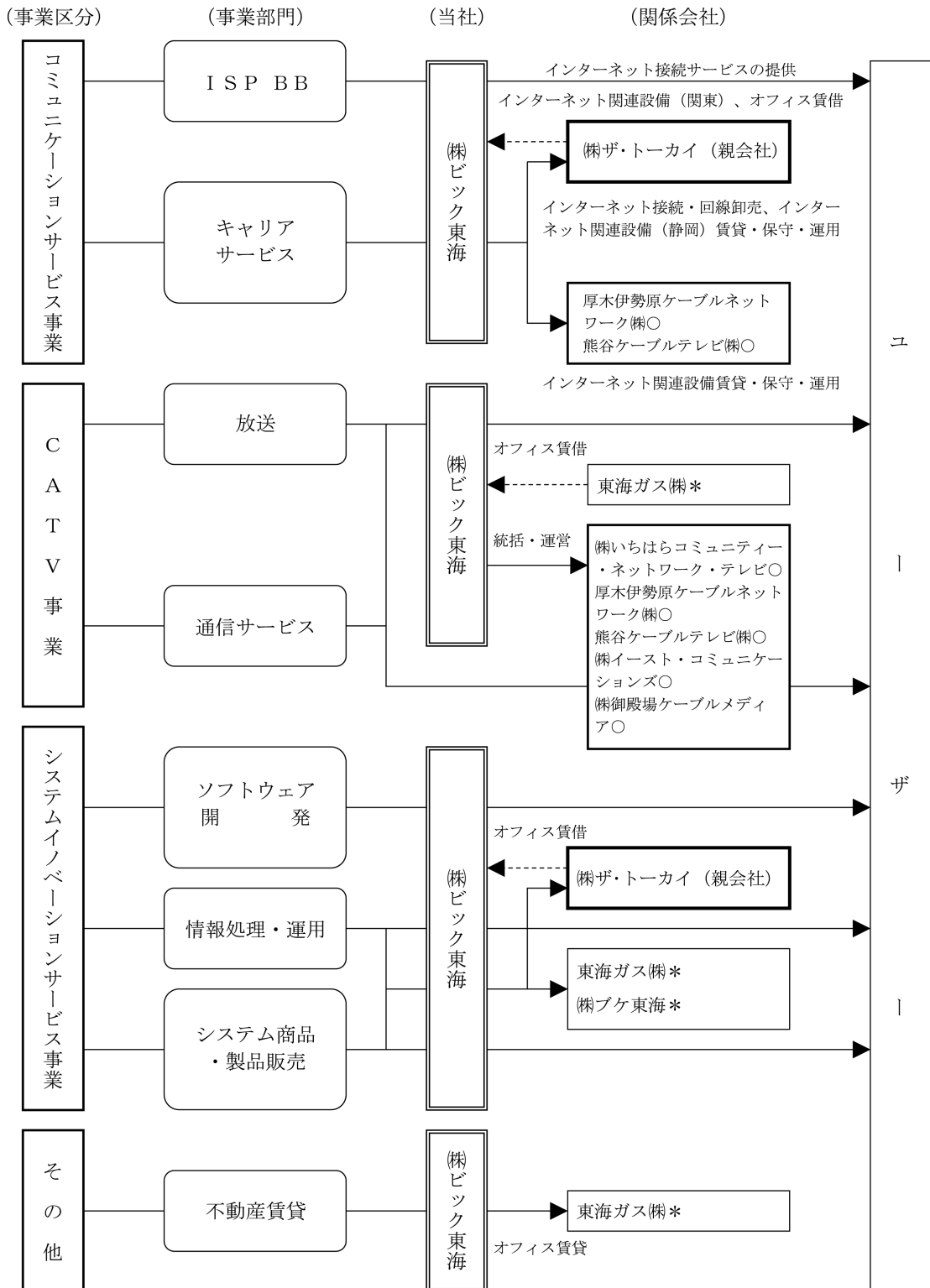
当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業集団は(株)ビック東海（以下、当社といいます）及び連結子会社5社並びに親会社である株式会社ザ・トーカーカイ（以下、TOKAIといいます）の7社により構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京～大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っております。

事業の種類別 セグメント	主要な事業	区 分
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス	当社
CATV事業	放送 CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス	当社 (株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ (株)御殿場ケーブルメディア
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、 情報処理・運用、 システム商品・製品販売	当社
その他の事業	不動産賃貸	当社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社、*親会社の子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業集団は、情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォームを併せ持つ、トータルなシステムインテグレータ又はサービスプロバイダとしてお客様の幅広いニーズに対応して参りました。今後も引き続き、システムインテグレータの技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な『トータル・コミュニケーション』を提供することにより、信頼されるパートナーを目指してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、さらなるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様、株主様や地域社会など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るべく、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）や1株当たり指標（当連結会計年度純利益、株主資本、配当金）などの向上を目指しております。

また、通信関連事業におきましては、当社サービスブランドであります「@T COM（アットティーコム）」会員数が事業を展開する上で重要な構成要素となっているため、市場動向、ARPU、解約率、一顧客当たり獲得費用など加入者動向が重要な指標となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かして収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

<コミュニケーションサービス>

いまやインターネットは、ビジネスから日常生活まで欠くことのできないメディアであり、顧客ニーズは多様化、拡大していく一方で、サービス形態につきましても、DSLからFTTH、そしてモバイルへと多様化しております。

このような状況のなか、ISP BB事業はコンシューマーサービスを主軸として、今後もお客様が安心して、楽しくご利用いただけるようセキュリティ、カスタマーサポート、サービスプランの拡充を図ることにより、引続き「@T COM（アットティーコム）」ブランドの向上を目指すとともに、新規顧客獲得及び顧客利用期間の長期化に取り組んでまいります。

キャリアサービス事業は、事故・災害等に対するリスクマネジメントを念頭に置きながら、企業間ネットワークの利用拡大に対応すべく、信頼性の高い設備環境を構築してまいります。具体的には、設備の冗長化、帯域保証、24時間保守などにより高品質なサービスを提供するよう努めるとともに、低コスト・広帯域なアクセスの顧客ニーズに対応してまいります。そして、積極的な営業展開を図ることで、データ伝送サービス、広域イーサネット（100km単位で構築された大型ネットワークをいう、以下同じ）サービスなど通信キャリア事業の拡大に取り組んでまいります。

<CATV>

放送業界において、CATV事業は、平成23年7月の地上アナログ放送終了による放送メディアの完全デジタル対応、FTTHサービスの普及拡大により、大きな転換期を迎えております。このような状況のなか、当社グループにおきましてはCATV網を利用したFTTHサービスの提供を平成18年9月より開始いたしました。これにより、光ファイバーによる超高速インターネットと共に、一般加入電話と同等の品質をもったIP電話「光プライマリー電話」サービスの提供が可能となりました。

さらには今後、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供することで、収益基盤を確立し、地域社会に貢献してまいります。

<システムインノベーションサービス>

企業・社会の発展にはIT投資が不可欠であり、今後も情報サービス産業市場は成長が見込まれておりますが、同業他社との競争、技術水準の高度化、さらには低価格化及び納期短縮等、事業環境は依然厳しいものとなっております。

そのような状況のなか、当社は、自社の光幹線網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなど情報通信設備と当社技術者によるASP（アプリケーションサービスプロバイダ、以下同じ）サービス、ITソリューション、ITアウトソーシングを一体化させた他社に類のない情報分野におけるトータルコーディネーターとして事業展開することで、持続的な発展を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

① 当社グループは、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。一方で、それに伴う投資負担の発生に対処するため、資金調達コストの低減化に取組み、財務体質の健全化にも努めてまいります。

また、当社グループが属する情報通信産業における技術進歩は著しく、当社グループの持続的な発展のためには、優れた人材が必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題の一つとして取組んでまいります。

② 当社グループでは金融商品取引法の施行に伴い、平成20年4月1日より適用される財務報告にかかる内部統制の強化（内部統制報告書の提出、確認書の提出の義務づけ）につきましては、現在のところ、従来からの内部管理体制をより強化し、構築した内部統制システムについての試験運用を開始しております。内部統制システムにつきましては、今後もより一層の運用強化に努めることで、有価証券報告書など財務報告の信頼性の確保に取組んでまいります。

③ 当社グループでは、情報通信産業の一翼を担う企業として顧客及び取引関係者などに信頼性及び安全性が保たれた満足度の高いサービス及び商品を提供することを社会的責任の第一義と考えております。当社グループの事業は多くの個人及び法人顧客の情報資産を取り扱っており、これらの情報資産に対する脅威から守ることが重要な責務であると認識しております。その為に、現状のISMSから情報セキュリティマネジメントの国際基準であるISO 27001を認証取得し、情報セキュリティの維持、向上に努めると共に、最新のセキュリティ技術を積極的に導入し、安全性の確保、向上に努めております。

④ 会社法及び金融商品取引法が施行され、より透明性の高い経営体制や内部統制システムの構築が求められる中、コーポレートガバナンスの強化は重要な経営課題であると認識しております。当社は、親会社等グループ出身者ではない独立性を有した社外監査役の招聘を含めた経営陣の牽制機能強化に努めておりますが、今後ともコーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいります。

<コミュニケーションサービス>

① ISP BB事業部門

国内ブロードバンド市場においては、FTTHサービスの普及が堅調に拡大し、放送のIPマルチキャスト（IPネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう、以下同じ。）配信、NGNによる通信サービスの提供が検討されており、今後、さらに事業者間競争が激化することが予想されます。

ISP BB事業におきましては、現在が事業基盤を強化すべき重要な時期と捉え、引続き、キャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図り、積極的な加入者獲得活動に取組むことで、ISP接続会員の増加に努めてまいります。

一方、オンラインストレージサービス「My@T.COM（マイアットティーコム）」をはじめとする顧客の日常生活にとって身近で便利なサービスや、総合コミュニティサイトによる多様なコミュニティの場を提供することに加え、会員向けの特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など会員への信頼度、満足度を高め、解約防止に繋げるよう取組んでまいります。さらには、今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、ARPUの向上と解約の防止に取組んでまいります。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門のADSLホールセール事業におきましては、FTTHサービスの普及によるDSL加入者数の減少傾向への対策は重要な課題として認識しております。今後は、エリア別加入者動向をDSL設備の集約化や新規投資の抑制に適宜繋げるよう取組むことで、収益の確保に努めてまいります。

企業向けデータ伝送サービス事業については、前連結会計年度末において当社ネットワークの完全冗長化（ループ化）が実現したことで、提供エリアの拡大とともに、信頼性の高い、高品質なネットワークサービスが可能となりました。さらには、平成20年4月より新データセンターが本格稼働を予定しており、これらを活用した競合他社の真似の出来ないサービスの拡充に取組み、積極的な事業展開を行ってまいります。

また、平成20年4月に、株式会社ザ・トーカイからの通信事業の一部譲受を予定しており、既存事業との相乗効果を最大限に発揮するよう受入準備に取り組んでまいります。

また現在、NTTをはじめとする通信事業者はNGNの構築を進めていますが、当社もNGNでの接続に必要なIPv6（インターネット・プロトコルバージョン6の略、現在利用されているのはバージョン4）など新技術の構築やその伴う新たなサービスの企画・検討を進めてまいります。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、地上デジタル放送が全47都道府県にて視聴が可能となったことにより、今後は高付加価値なオプションサービスから標準サービスとして普及していくことが予想されます。

当社グループは既に地上デジタル放送の配信を行っており、新規加入及び解約防止に効果をあげています。しかしながら、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスも提供され始めており、今後さらに競争が激化するものと予想されております。そのような状況のなか、当社グループといたしましては、この普及期を単なるサービスの移行にとどめるのではなく、加入者に更なる安心と満足をいただけるサービスの提供、魅力あるサービスプラン・コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制の充実を進めていくことが、放送事業者としての責任であり、今後の当社グループの事業発展に繋げる重要な課題であると捉え、取り組んでまいります。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、平成19年6月矢野経済研究所発行の「2007年版ブロードバンド白書」によりますと、F T T Hサービスの全国契約者数は、平成20年3月末には1,300万件前後でD S Lと拮抗し、平成21年度末には2,000万件に達すると見込まれています。超高速データ通信に対する需要の高まり、光I P電話とのセット提供などにより、今後もインターネット市場はF T T Hサービスをを中心に拡大していくものと考えられます。

当社グループでは自社C A T V光幹線網を活用したF T T Hサービスの提供を前連結会計年度より開始しており、この普及拡大を迅速に成し遂げていくことが当面の課題であります。NGNなどの新たな競合サービスの開始が予想されておりますが、当社はデジタル多チャンネル放送とのバンドルサービス提供など、他社には真似の出来ない、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを展開することで普及を推し進めていきます。放送との融合により、提供価格につきましてもセット商品としての優位性を保ちつつ、ブランド力の強化に繋げることで、より加入者に信頼されるサービスを行うよう努めてまいります。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、今後も景気の拡大基調に呼応し、システム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様のニーズの多様化、複雑化により、システムは、より高い技術力が求められております。当社といたしましては、これらの需要に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、I Tアウトソーシング市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月の本格稼働を目指して新データセンターの建設に着手し、建設は予定通りに進んでおります。新データセンターの構築コンセプトは、「高規格次世代データセンター」であります。建物は、免震構造を採用、電力・通信の2ルート化など、東海地震をはじめ災害にも万全な安全性・信頼性の高い設計を施しており、床荷重1㎡当たり1トン超、消費電力1㎡当たり1kW超と、ブレードサーバに代表されるコンピュータの高密度化に対応する仕様となっております。また、その運用につきましても、情報セキュリティなどに万全を期した信頼性の高い品質確保を継続するとともに、積極的な営業展開により稼働率の向上に取り組んでまいります。

またA S P事業者として、自社開発メールソリューションであります*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取組むとともに、競合先との競争力を高めるため、新規サービスを企画開発し独自メニューを追加することなどにより、業容の拡大に努めてまいります。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社グループが所有しております光ファイバー網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなどのインフラと蓄積されたノウハウを強みとして、市場性の高い国内首都圏への積極的な営業展開や自社開発ソリューションであります*2「JFT」の拡販に取組み、システムソリューション事業、アウトソーシング事業の推進、拡大に取り組んでまいります。特に、今後の業容の拡大と安定化のため、当事業の最終目標をアウトソーシングとして最も注力してまいります。

*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*2 JFTとは企業間EC/EDIシステムやPOS集配信システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・JCA手順などのほか、FTPやWebEDIなどのインターネットプロトコルもサポートしている。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,121,961		2,020,926		2,240,314	
2 受取手形及び 売掛金		2,475,151		2,815,100		3,724,243	
3 たな卸資産		780,546		837,671		669,820	
4 その他		1,956,244		1,568,368		1,995,058	
貸倒引当金		△30,570		△37,500		△36,190	
流動資産合計		7,303,333	24.1	7,204,566	21.9	8,593,247	25.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	15,044,734		16,176,249		15,857,405	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	4,204,224		4,059,658		3,861,233	
(3) 土地	※2	1,239,451		1,585,770		1,536,678	
(4) 建設仮勘定		212,957		932,368		1,139,712	
(5) その他	※1,2	214,307		281,187		251,349	
有形固定資産合計		20,915,675	68.9	23,035,235	69.9	22,646,379	67.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		901,720		1,036,896		868,508	
(2) その他		486,797		594,157		580,456	
無形固定資産合計		1,388,517	4.6	1,631,054	5.0	1,448,965	4.3
3 投資その他の資産							
(1) その他		790,550		1,095,612		1,057,236	
貸倒引当金		△39,628		△33,916		△22,309	
投資その他の資産 合計		750,922	2.4	1,061,695	3.2	1,034,927	3.1
固定資産合計		23,055,115	75.9	25,727,985	78.1	25,130,272	74.5
III 繰延資産							
		1,824	0.0	4,764	0.0	5,592	0.0
資産合計		30,360,273	100.0	32,937,316	100.0	33,729,112	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		885,908		1,036,175		1,074,678	
2 短期借入金	※2,3	9,248,403		10,410,811		9,737,164	
3 賞与引当金		355,944		398,837		322,170	
4 その他		2,808,984		2,868,332		3,890,864	
流動負債合計		13,299,241	43.8	14,714,156	44.7	15,024,878	44.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,552,831		3,221,520		4,083,860	
2 退職給付引当金		191,532		143,949		168,464	
3 役員退職慰労引当金		—		202,449		—	
4 負ののれん		62,289		57,993		60,141	
5 その他		598,852		727,281		781,004	
固定負債合計		5,405,505	17.8	4,353,194	13.2	5,093,471	15.1
負債合計		18,704,747	61.6	19,067,350	57.9	20,118,349	59.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,193,409	7.2	2,209,020	6.7	2,201,362	6.5
2 資本剰余金		2,604,734	8.6	2,620,303	8.0	2,612,672	7.8
3 利益剰余金		6,832,942	22.5	9,019,525	27.4	8,770,246	26.0
4 自己株式		△49,555	△0.1	△51,042	△0.2	△50,638	△0.1
株主資本合計		11,581,531	38.2	13,797,807	41.9	13,533,643	40.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
評価・換算差額等 合計		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
III 少数株主持分		67,372	0.2	71,107	0.2	74,744	0.2
純資産合計		11,655,526	38.4	13,869,965	42.1	13,610,762	40.4
負債純資産合計		30,360,273	100.0	32,937,316	100.0	33,729,112	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,859,475	100.0		16,882,529	100.0		33,924,865	100.0
II 売上原価			9,640,977	60.8		10,621,553	62.9		20,581,562	60.7
売上総利益			6,218,497	39.2		6,260,975	37.1		13,343,303	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,415,717	27.8		4,532,787	26.9		8,928,063	26.3
営業利益			1,802,780	11.4		1,728,187	10.2		4,415,240	13.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		411			1,216			1,166		
2 受取配当金		830			978			7,977		
3 負ののれん償却額		2,147			3,681			4,295		
4 保険金収入		—			32,237			1,897		
5 法人税等還付加算金		9,082			—			9,085		
6 その他		5,958	18,431	0.1	14,075	52,189	0.3	14,528	38,951	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		119,560			102,588			222,105		
2 その他		17,741	137,301	0.9	12,499	115,087	0.6	35,107	257,212	0.7
経常利益			1,683,909	10.6		1,665,290	9.9		4,196,978	12.4
VI 特別利益										
1 工事負担金収入		23,568			7,080			102,561		
2 支障移転補償金		17,149	40,718	0.2	15,687	22,768	0.1	29,678	132,240	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	32,941			46,772			264,449		
2 役員退職慰労金		21,700			—			21,700		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			189,760			—		
4 リース解約金		30,252			—			34,955		
5 投資有価証券評価損		—			31,913			—		
6 損害負担金		—	84,894	0.5	—	268,445	1.6	225,000	546,104	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,639,733	10.3		1,419,612	8.4		3,783,114	11.2
法人税、住民税 及び事業税		28,145			43,057			53,218		
法人税等調整額		△74,276	△46,131	△0.3	620,731	663,789	3.9	△401,023	△347,805	△1.0
少数株主利益			10,749	0.0		5,896	0.1		18,121	0.1
中間(当期)純利益			1,675,115	10.6		749,927	4.4		4,112,797	12.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,834	2,831			5,665
剰余金の配当			△400,210		△400,210
役員賞与			△8,600		△8,600
中間純利益			1,675,115		1,675,115
自己株式の取得				△2,134	△2,134
自己株式の処分		62		233	296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,834	2,894	1,266,304	△1,900	1,270,132
平成18年9月30日残高(千円)	2,193,409	2,604,734	6,832,942	△49,555	11,581,531

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,675,115
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,856	10,749	2,893
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,856	10,749	1,273,025
平成18年9月30日残高(千円)	6,622	67,372	11,655,526

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,658	7,654			15,312
剰余金の配当			△500,648		△500,648
中間純利益			749,927		749,927
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分		△23		103	80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,658	7,631	249,278	△404	264,163
平成19年9月30日残高(千円)	2,209,020	2,620,303	9,019,525	△51,042	13,797,807

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	74,744	13,610,762
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			15,312
剰余金の配当			△500,648
中間純利益			749,927
自己株式の取得			△508
自己株式の処分			80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,323	△3,637	△4,960
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,323	△3,637	259,202
平成19年9月30日残高(千円)	1,050	71,107	13,869,965

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△47,654	10,311,399
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,787	10,770			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210		△400,210
剰余金の配当			△500,378		△500,378
役員賞与(注)			△8,600		△8,600
当期純利益			4,112,797		4,112,797
自己株式の取得				△3,334	△3,334
自己株式の処分		61		350	412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,787	10,832	3,203,608	△2,983	3,222,244
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			4,112,797
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,104	18,121	6,017
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,104	18,121	3,228,261
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	74,744	13,610,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,639,733	1,419,612	3,783,114
減価償却費		1,840,222	2,023,522	3,723,682
繰延資産償却額		1,159	828	2,354
のれん償却額		31,676	53,988	63,440
貸倒引当金の増減額(減少:△)		25,969	12,917	14,271
賞与引当金の増減額(減少:△)		70,188	76,667	36,414
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△23,832	△24,515	△46,899
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	202,449	—
受取利息及び受取配当金		△1,242	△2,195	△9,144
支払利息		119,560	102,588	222,105
支障移転補償金		△17,149	△15,687	△29,678
工事負担金収入		△23,568	△7,080	△102,561
投資有価証券評価損		—	31,913	—
固定資産除却損		32,941	46,772	264,449
売上債権の増減額(増加:△)		789,963	948,427	△403,418
たな卸資産の増減額(増加:△)		△307,190	△165,970	△196,464
仕入債務の増減額(減少:△)		73,270	△38,503	262,041
役員賞与の支払額		△8,600	—	△8,600
その他		129,786	△668,681	716,773
小計		4,372,890	3,997,053	8,291,879
利息及び配当金の受取額		1,228	2,173	9,095
利息の支払額		△108,877	△94,915	△211,589
損害負担金の支払額		—	△225,000	—
法人税等の支払額		△23,909	△42,132	△34,576
法人税等の還付額		319,687	—	319,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,561,020	3,637,178	8,374,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△10,083	△10,000
有形固定資産の取得による支出		△1,355,530	△2,679,290	△4,457,344
無形固定資産の取得による支出		△147,511	△109,869	△316,648
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△8,000	—
営業譲受による支出		—	△371,280	—
支障移転補償金の受入による収入		17,149	15,687	29,678
工事負担金の受入による収入		23,568	7,080	102,561
その他		△11,519	△27,305	△60,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,483,842	△3,183,061	△4,712,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△753,200	844,000	△42,500
長期借入れによる収入		60,000	150,000	695,000
長期借入金の返済による支出		△1,458,239	△1,182,692	△2,784,150
株式の発行による収入		5,665	15,312	21,557
自己株式の取得及び売却		△1,838	△427	△2,922
配当金の支払額		△396,449	△499,697	△897,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,544,062	△673,505	△3,010,450
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		533,115	△219,388	651,469
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,573,845	2,225,314	1,573,845
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,106,961	2,005,926	2,225,314

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)いちほらコミュニティー・ネットワークテレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ</p>	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)いちほらコミュニティー・ネットワークテレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ (株)御殿場ケーブルメディア(平成19年4月2日付で(株)御殿場ケーブルテレビから(株)御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)</p>	<p>当社の子会社5社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)いちほらコミュニティー・ネットワークテレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ (株)御殿場ケーブルテレビ このうち、(株)御殿場ケーブルテレビについては、静岡県御殿場市でCATV事業を営むことを目的として、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="467 342 769 548"> <tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～42年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="785 342 1086 548"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table border="1" data-bbox="1102 342 1404 548"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～31年</p>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法
静岡本社	定率法																																
静岡本社を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 定額法 のれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり償却しております。</p> <hr/> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>c ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>c 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>d 上記以外の無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a のれん 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>c 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>d 上記以外の無形固定資産 同左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>c 新株発行費 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a 創立費 同左</p> <p>b 開業費 同左</p> <p>c 新株発行費 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、11,588,153千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、13,536,018千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額15,889千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額189,760千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,889千円減少し、税金等調整前中間純利益は205,649千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険金収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」の金額は452千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,324,529千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。</p> <p>また、連結調整勘定と掲記されていたものは、のれん又は負ののれんと表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額と表示しております。</p> <p>_____</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,375,540千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,813,260千円</td> <td>(8,813,260千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,151,117千円</td> <td>(1,151,117千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>864,684千円</td> <td>(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,880千円</td> <td>(15,880千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,844,942千円</td> <td>(10,303,243千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>4,974,830千円</td> <td>(4,934,830千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,974,830千円</td> <td>(4,934,830千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,702,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,048,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,813,260千円	(8,813,260千円)	機械装置及び運搬具	1,151,117千円	(1,151,117千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産「その他」	15,880千円	(15,880千円)	計	10,844,942千円	(10,303,243千円)	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830千円	(4,934,830千円)	計	4,974,830千円	(4,934,830千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円	借入実行残高	6,702,000千円	差引額	4,048,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,434,941千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,133,294千円</td> <td>(9,133,294千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,101,720千円</td> <td>(1,101,720千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>322,856千円</td> <td>(322,856千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>13,382千円</td> <td>(13,382千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,571,255千円</td> <td>(10,571,255千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td>4,176,700千円</td> <td>(4,176,700千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,176,700千円</td> <td>(4,176,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>13,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,154,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,896,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,133,294千円	(9,133,294千円)	機械装置及び運搬具	1,101,720千円	(1,101,720千円)	土地	322,856千円	(322,856千円)	有形固定資産「その他」	13,382千円	(13,382千円)	計	10,571,255千円	(10,571,255千円)	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,176,700千円	(4,176,700千円)	計	4,176,700千円	(4,176,700千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円	借入実行残高	8,154,000千円	差引額	4,896,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,606,909千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,225,523千円</td> <td>(9,225,523千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,197,706千円</td> <td>(1,197,706千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>864,684千円</td> <td>(322,984千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>14,845千円</td> <td>(14,845千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,302,759千円</td> <td>(10,761,060千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定額を含みます)</td> <td>4,739,240千円</td> <td>(4,719,240千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,739,240千円</td> <td>(4,719,240千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,140,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)	機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)	土地	864,684千円	(322,984千円)	有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)	計	11,302,759千円	(10,761,060千円)	長期借入金(一年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)	計	4,739,240千円	(4,719,240千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,140,000千円
建物及び構築物	8,813,260千円	(8,813,260千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,151,117千円	(1,151,117千円)																																																																																	
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	15,880千円	(15,880千円)																																																																																	
計	10,844,942千円	(10,303,243千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,974,830千円	(4,934,830千円)																																																																																	
計	4,974,830千円	(4,934,830千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円																																																																																		
借入実行残高	6,702,000千円																																																																																		
差引額	4,048,000千円																																																																																		
建物及び構築物	9,133,294千円	(9,133,294千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,101,720千円	(1,101,720千円)																																																																																	
土地	322,856千円	(322,856千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	13,382千円	(13,382千円)																																																																																	
計	10,571,255千円	(10,571,255千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	4,176,700千円	(4,176,700千円)																																																																																	
計	4,176,700千円	(4,176,700千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,050,000千円																																																																																		
借入実行残高	8,154,000千円																																																																																		
差引額	4,896,000千円																																																																																		
建物及び構築物	9,225,523千円	(9,225,523千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,197,706千円	(1,197,706千円)																																																																																	
土地	864,684千円	(322,984千円)																																																																																	
有形固定資産「その他」	14,845千円	(14,845千円)																																																																																	
計	11,302,759千円	(10,761,060千円)																																																																																	
長期借入金(一年以内返済予定額を含みます)	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																																																	
計	4,739,240千円	(4,719,240千円)																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,450,000千円																																																																																		
借入実行残高	7,310,000千円																																																																																		
差引額	3,140,000千円																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>664,786千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>486,837千円</td></tr> <tr><td>その他手数料</td><td>452,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,249千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,022,056千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>161,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,904千円</td></tr> </table>	販売促進費	664,786千円	業務委託費	486,837千円	その他手数料	452,241千円	貸倒引当金繰入額	16,249千円	給料・手当	1,022,056千円	賞与引当金繰入額	161,635千円	退職給付費用	57,904千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>業務委託費</td><td>569,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,917千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,181,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>171,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,819千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>57,669千円</td></tr> </table>	業務委託費	569,778千円	貸倒引当金繰入額	12,917千円	給料・手当	1,181,065千円	賞与引当金繰入額	171,453千円	退職給付費用	77,819千円	のれん償却額	57,669千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,229,458千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,026,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37,548千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,126,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114,587千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>67,736千円</td></tr> </table>	販売促進費	1,229,458千円	業務委託費	1,026,014千円	貸倒引当金繰入額	37,548千円	給料・手当	2,126,703千円	賞与引当金繰入額	141,006千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付費用	114,587千円	のれん償却額	67,736千円
販売促進費	664,786千円																																											
業務委託費	486,837千円																																											
その他手数料	452,241千円																																											
貸倒引当金繰入額	16,249千円																																											
給料・手当	1,022,056千円																																											
賞与引当金繰入額	161,635千円																																											
退職給付費用	57,904千円																																											
業務委託費	569,778千円																																											
貸倒引当金繰入額	12,917千円																																											
給料・手当	1,181,065千円																																											
賞与引当金繰入額	171,453千円																																											
退職給付費用	77,819千円																																											
のれん償却額	57,669千円																																											
販売促進費	1,229,458千円																																											
業務委託費	1,026,014千円																																											
貸倒引当金繰入額	37,548千円																																											
給料・手当	2,126,703千円																																											
賞与引当金繰入額	141,006千円																																											
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																											
退職給付費用	114,587千円																																											
のれん償却額	67,736千円																																											
<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,359千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,964千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,941千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,359千円	機械装置及び運搬具	10,617千円	その他	1,964千円	計	32,941千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42,405千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,772千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	42,405千円	機械装置及び運搬具	4,101千円	その他	266千円	計	46,772千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>129,819千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>132,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>264,449千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	129,819千円	機械装置及び運搬具	132,250千円	その他	2,379千円	計	264,449千円																		
建物及び構築物	20,359千円																																											
機械装置及び運搬具	10,617千円																																											
その他	1,964千円																																											
計	32,941千円																																											
建物及び構築物	42,405千円																																											
機械装置及び運搬具	4,101千円																																											
その他	266千円																																											
計	46,772千円																																											
建物及び構築物	129,819千円																																											
機械装置及び運搬具	132,250千円																																											
その他	2,379千円																																											
計	264,449千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,057	10	—	40,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 10千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,090	28	—	40,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 28千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,976	498	80	39,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	500,993	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,057	32	—	40,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 32千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,372株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,648	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,121,961千円	現金及び預金勘定 2,020,926千円	現金及び預金勘定 2,240,314千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 15,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 15,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 15,000千円
現金及び現金同等物 2,106,961千円	現金及び現金同等物 2,005,926千円	現金及び現金同等物 2,225,314千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,157,979	5,346,575	4,334,334	20,586	15,859,475	—	15,859,475
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,927	1,272	3,742	—	52,942	(52,942)	—
計	6,205,907	5,347,847	4,338,077	20,586	15,912,418	(52,942)	15,859,475
営業費用	5,373,413	4,461,909	3,783,165	8,102	13,626,590	430,104	14,056,695
営業利益	832,493	885,938	554,911	12,484	2,285,827	(483,047)	1,802,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATVインターネット・FTTHサービス・IP電話などの通 信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に
係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,759	5,785,826	4,807,356	20,586	16,882,529	—	16,882,529
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,485	1,531	6,802	—	48,819	(48,819)	—
計	6,309,245	5,787,357	4,814,158	20,586	16,931,348	(48,819)	16,882,529
営業費用	5,204,893	5,094,418	4,412,140	9,188	14,720,641	433,699	15,154,341
営業利益	1,104,352	692,938	402,017	11,398	2,210,706	(482,518)	1,728,187

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が910千円、CATV事業が2,478千円、システムイノベーションサービス事業が1,951千円、消去又は全社が10,550千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,425,899	10,900,485	10,557,308	41,173	33,924,865	—	33,924,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,134	2,573	12,552	—	118,259	(118,259)	—
計	12,529,033	10,903,058	10,569,860	41,173	34,043,125	(118,259)	33,924,865
営業費用	10,633,960	9,153,245	8,878,173	17,346	28,682,725	826,900	29,509,625
営業利益	1,895,072	1,749,813	1,691,687	23,827	5,360,400	(945,160)	4,415,240

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。
4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションサービス事業が600千円、CATV事業が1,700千円、システムイノベーションサービス事業が2,000千円、消去又は全社が6,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,394,788</td> <td>1,341,819</td> <td>1,052,969</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具及び備品)</td> <td>5,550,023</td> <td>2,178,992</td> <td>3,371,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)</td> <td>117,746</td> <td>56,386</td> <td>61,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,062,559</td> <td>3,577,199</td> <td>4,485,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,501,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,086,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>937,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,677千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,394,788	1,341,819	1,052,969	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,550,023	2,178,992	3,371,031	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	117,746	56,386	61,359	合計	8,062,559	3,577,199	4,485,359	1年内	1,501,356千円	1年超	3,086,363千円	合計	4,587,720千円	支払リース料	937,823千円	減価償却費相当額	863,043千円	支払利息相当額	72,339千円	1年内	1,579千円	1年超	—千円	合計	1,579千円	未経過リース料		1年内	29,271千円	1年超	58,406千円	合計	87,677千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,879,583</td> <td>1,104,004</td> <td>775,578</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具及び備品)</td> <td>6,357,826</td> <td>2,628,208</td> <td>3,729,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)</td> <td>124,598</td> <td>59,453</td> <td>65,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,362,007</td> <td>3,791,667</td> <td>4,570,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,486,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,189,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,676,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>906,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>834,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,522千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,879,583	1,104,004	775,578	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	6,357,826	2,628,208	3,729,617	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,598	59,453	65,144	合計	8,362,007	3,791,667	4,570,340	1年内	1,486,909千円	1年超	3,189,446千円	合計	4,676,355千円	支払リース料	906,316千円	減価償却費相当額	834,633千円	支払利息相当額	68,194千円	未経過リース料		1年内	25,135千円	1年超	40,386千円	合計	65,522千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,153,814</td> <td>1,286,932</td> <td>866,881</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具及び備品)</td> <td>5,883,065</td> <td>2,366,362</td> <td>3,516,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)</td> <td>124,316</td> <td>68,956</td> <td>55,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,161,197</td> <td>3,722,251</td> <td>4,438,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,471,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,072,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,543,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,847,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,703,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>26,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,153,814	1,286,932	866,881	有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,883,065	2,366,362	3,516,703	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,316	68,956	55,360	合計	8,161,197	3,722,251	4,438,945	1年内	1,471,188千円	1年超	3,072,566千円	合計	4,543,755千円	支払リース料	1,847,738千円	減価償却費相当額	1,703,440千円	支払利息相当額	141,873千円	未経過リース料		1年内	26,942千円	1年超	47,882千円	合計	74,824千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,394,788	1,341,819	1,052,969																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,550,023	2,178,992	3,371,031																																																																																																																													
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	117,746	56,386	61,359																																																																																																																													
合計	8,062,559	3,577,199	4,485,359																																																																																																																													
1年内	1,501,356千円																																																																																																																															
1年超	3,086,363千円																																																																																																																															
合計	4,587,720千円																																																																																																																															
支払リース料	937,823千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	863,043千円																																																																																																																															
支払利息相当額	72,339千円																																																																																																																															
1年内	1,579千円																																																																																																																															
1年超	—千円																																																																																																																															
合計	1,579千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	29,271千円																																																																																																																															
1年超	58,406千円																																																																																																																															
合計	87,677千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,879,583	1,104,004	775,578																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	6,357,826	2,628,208	3,729,617																																																																																																																													
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,598	59,453	65,144																																																																																																																													
合計	8,362,007	3,791,667	4,570,340																																																																																																																													
1年内	1,486,909千円																																																																																																																															
1年超	3,189,446千円																																																																																																																															
合計	4,676,355千円																																																																																																																															
支払リース料	906,316千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	834,633千円																																																																																																																															
支払利息相当額	68,194千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	25,135千円																																																																																																																															
1年超	40,386千円																																																																																																																															
合計	65,522千円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,153,814	1,286,932	866,881																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」(工具及び備品)	5,883,065	2,366,362	3,516,703																																																																																																																													
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	124,316	68,956	55,360																																																																																																																													
合計	8,161,197	3,722,251	4,438,945																																																																																																																													
1年内	1,471,188千円																																																																																																																															
1年超	3,072,566千円																																																																																																																															
合計	4,543,755千円																																																																																																																															
支払リース料	1,847,738千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,703,440千円																																																																																																																															
支払利息相当額	141,873千円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	26,942千円																																																																																																																															
1年超	47,882千円																																																																																																																															
合計	74,824千円																																																																																																																															

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	154,418	10,981

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	111,523	113,264	1,740
その他	10,083	10,085	1
計	121,606	123,349	1,742

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	143,436	147,374	3,937

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,500

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

企業結合等関係

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 289円48銭	1株当たり純資産額 344円28銭	1株当たり純資産額 337円96銭
1株当たり中間純利益 41円85銭	1株当たり中間純利益 18円71銭	1株当たり当期純利益 102円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円52銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,655,526	13,869,965	13,610,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	67,372	71,107	74,744
(うち少数株主持分(千円))	67,372	71,107	74,744
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,588,153	13,798,858	13,536,018
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,030,246	40,079,456	40,051,874

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	749,927	4,112,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,675,115	749,927	4,112,797
普通株式の期中平均株式数(株)	40,025,490	40,068,394	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	91,202	41,461	84,855
(うち新株予約権(株))	91,202	41,461	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		<p>(株式会社御殿場ケーブルメディアからの営業譲受)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルテレビ(平成19年4月2日付で株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更)は、平成18年12月20日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年4月1日に株式会社御殿場ケーブルメディアより有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業の資産並びに権利義務の一切を営業譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受した資産</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>289,339千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>291,219千円</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受額 456,280千円 (のれん相当額165,060千円を含む)</p>	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	資産合計	291,219千円
流動資産	1,880千円							
固定資産	289,339千円							
資産合計	291,219千円							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,737,146		1,469,499		1,868,221		
2 受取手形		346		—		—		
3 売掛金		2,235,345		2,561,905		3,481,340		
4 たな卸資産		691,460		707,148		533,057		
5 その他	※4	1,900,707		1,483,074		2,052,392		
貸倒引当金		△25,155		△30,712		△32,131		
流動資産合計		6,539,851	23.8	6,190,914	20.9	7,902,878	25.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	1,804,472		1,776,726		1,785,783		
(2) 構築物	※1,2	10,073,483		10,596,234		10,409,441		
(3) 機械装置	※1,2	3,653,499		3,468,910		3,322,824		
(4) 土地	※2	1,046,926		1,393,245		1,344,153		
(5) その他	※1,2	311,480		1,183,439		1,291,203		
有形固定資産合計		16,889,862	61.3	18,418,557	62.3	18,153,406	59.4	
2 無形固定資産		510,575	1.9	602,179	2.1	586,022	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		2,906,650		3,364,650		2,956,650		
(2) その他		719,958		1,022,916		979,776		
貸倒引当金		△38,136		△33,916		△22,309		
投資その他の資産 合計		3,588,471	13.0	4,353,649	14.7	3,914,117	12.8	
固定資産合計		20,988,909	76.2	23,374,386	79.1	22,653,546	74.1	
III 繰延資産		996	0.0	332	0.0	664	0.0	
資産合計		27,529,757	100.0	29,565,633	100.0	30,557,089	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		798,058		904,824		962,575	
2 短期借入金	※5	6,702,000		8,104,000		7,410,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,031,360		1,568,660		1,813,560	
4 未払金		1,363,113		1,263,229		1,710,927	
5 設備未払金		397,598		392,333		1,009,128	
6 未払法人税等		51,639		54,911		80,497	
7 賞与引当金		331,213		366,817		299,309	
8 役員賞与引当金		—		—		11,000	
9 受注損失引当金		—		31,798		—	
10 その他	※4	691,355		736,612		840,336	
流動負債合計		12,366,337	44.9	13,423,185	45.4	14,137,333	46.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,029,470		1,460,810		2,183,440	
2 退職給付引当金		156,992		103,969		131,461	
3 役員退職慰労引当金		—		197,460		—	
4 その他		158,368		325,205		372,986	
固定負債合計		3,344,830	12.2	2,087,445	7.1	2,687,887	8.8
負債合計		15,711,168	57.1	15,510,631	52.5	16,825,221	55.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,193,409	8.0	2,209,020	7.5	2,201,362	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,604,480		2,620,073		2,612,419	
(2) その他資本剰余金		254		229		253	
資本剰余金合計		2,604,734	9.4	2,620,303	8.8	2,612,672	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,160		21,160		21,160	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500,000		500,000		500,000	
繰越利益剰余金		6,542,218		8,754,509		8,444,936	
利益剰余金合計		7,063,378	25.7	9,275,669	31.4	8,966,096	29.3
4 自己株式		△49,555	△0.2	△51,042	△0.2	△50,638	△0.2
株主資本合計		11,811,967	42.9	14,053,950	47.5	13,729,493	44.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
評価・換算差額等 合計		6,622	0.0	1,050	0.0	2,374	0.0
純資産合計		11,818,589	42.9	14,055,001	47.5	13,731,867	44.9
負債純資産合計		27,529,757	100.0	29,565,633	100.0	30,557,089	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,386,896	100.0		15,253,852	100.0		30,960,844	100.0
II 売上原価			8,673,420	60.3		9,489,667	62.2		18,622,290	60.1
売上総利益			5,713,476	39.7		5,764,184	37.8		12,338,554	39.9
III 販売費及び一般管理費			4,001,713	27.8		4,000,306	26.2		8,072,259	26.1
営業利益			1,711,762	11.9		1,763,877	11.6		4,266,294	13.8
IV 営業外収益	※1		12,486	0.1		44,074	0.3		29,200	0.1
V 営業外費用	※2		124,625	0.9		101,327	0.7		227,073	0.8
経常利益			1,599,624	11.1		1,706,625	11.2		4,068,421	13.1
VI 特別利益			27,753	0.2		22,070	0.1		115,119	0.4
VII 特別損失			79,450	0.5		260,821	1.7		499,124	1.6
税引前中間(当期) 純利益			1,547,926	10.8		1,467,874	9.6		3,684,416	11.9
法人税、住民税 及び事業税		14,652			16,016			33,414		
法人税等調整額		△52,668	△38,016	△0.2	641,636	657,653	4.3	△338,037	△304,623	△1.0
中間(当期)純利益			1,585,943	11.0		810,221	5.3		3,989,039	12.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,834	2,831		2,831						5,665
剰余金の配当							△400,210	△400,210		△400,210
役員賞与							△8,600	△8,600		△8,600
中間純利益							1,585,943	1,585,943		1,585,943
自己株式の取得									△2,134	△2,134
自己株式の処分			62	62					233	296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,834	2,831	62	2,894	—	—	1,177,132	1,177,132	△1,900	1,180,959
平成18年9月30日 残高(千円)	2,193,409	2,604,480	254	2,604,734	21,160	500,000	6,542,218	7,063,378	△49,555	11,811,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,585,943
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△7,856	△7,856	△7,856
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△7,856	△7,856	1,173,103
平成18年9月30日 残高(千円)	6,622	6,622	11,818,589

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	7,658	7,654		7,654						15,312
剰余金の配当							△500,648	△500,648		△500,648
中間純利益							810,221	810,221		810,221
自己株式の取得									△508	△508
自己株式の処分			△23	△23					103	80
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	7,658	7,654	△23	7,631	—	—	309,572	309,572	△404	324,457
平成19年9月30日 残高(千円)	2,209,020	2,620,073	229	2,620,303	21,160	500,000	8,754,509	9,275,669	△51,042	14,053,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			15,312
剰余金の配当			△500,648
中間純利益			810,221
自己株式の取得			△508
自己株式の処分			80
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△1,323	△1,323	△1,323
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,323	△1,323	323,133
平成19年9月30日 残高(千円)	1,050	1,050	14,055,001

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10,787	10,770		10,770						21,557
剰余金の配当(注)							△400,210	△400,210		△400,210
剰余金の配当							△500,378	△500,378		△500,378
役員賞与(注)							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							3,989,039	3,989,039		3,989,039
自己株式の取得									△3,334	△3,334
自己株式の処分			61	61					350	412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	10,787	10,770	61	10,832	—	—	3,079,850	3,079,850	△2,983	3,098,486
平成19年3月31日 残高(千円)	2,201,362	2,612,419	253	2,612,672	21,160	500,000	8,444,936	8,966,096	△50,638	13,729,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
事業年度中の 変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			3,989,039
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	△12,104	△12,104	△12,104
事業年度中の変動 額合計(千円)	△12,104	△12,104	3,086,381
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産																														
	<table border="1"> <tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<table border="1"> <tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr> </table>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法
	静岡本社	定率法																															
	静岡本社を除く事務所設備	定額法																															
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																
上記を除く事務所設備	定額法																																
データセンター(建物は定額法)	定率法																																
通信設備	定額法																																
放送設備	定額法																																
<p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>	建物	2年～42年	構築物	2年～27年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品	2年～20年	<p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品	2年～20年	<p>なお主な耐用年数は次のとおり。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>2年～20年</td></tr> <tr><td>備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具	2年～20年	備品	2年～20年	
建物	2年～42年																																
構築物	2年～27年																																
機械装置	2年～15年																																
工具器具	2年～20年																																
備品	2年～20年																																
建物	2年～42年																																
構築物	2年～45年																																
機械装置	2年～15年																																
工具器具	2年～20年																																
備品	2年～20年																																
建物	2年～42年																																
構築物	2年～45年																																
機械装置	2年～15年																																
工具器具	2年～20年																																
備品	2年～20年																																
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																																
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産																														
	<p>① のれん</p> <p>定額法</p> <p>のれんについては投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>① のれん</p> <p>定額法</p> <p>投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>① のれん</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>																														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>④ 上記以外の無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は11,818,589千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は、13,731,867千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額15,377千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額185,283千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,377千円減少し、税引前中間純利益は200,660千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(貸借対照表関係) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんを表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,458,362千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92,183 千円</td> <td>(92,183 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,234,237 千円</td> <td>(6,234,237 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>699,076 千円</td> <td>(699,076 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,890 千円</td> <td>(13,890 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,722,547 千円</td> <td>(7,180,848 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>758,905千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,080,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>20,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,008,979千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	92,183 千円	(92,183 千円)	構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)	機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	その他	13,890 千円	(13,890 千円)	計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	758,905千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円	計	2,008,979千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,075,848千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>121,035 千円</td> <td>(121,035 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,612,469 千円</td> <td>(6,612,469 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,067 千円</td> <td>(687,067 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>141,460 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,859 千円</td> <td>(11,859 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,573,891 千円</td> <td>(7,573,891 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td>2,138,920 千円</td> <td>(2,138,920 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,138,920 千円</td> <td>(2,138,920 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>702,361千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,241,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>305,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>66,002千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルメディア</td> <td>185,682千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	121,035 千円	(121,035 千円)	構築物	6,612,469 千円	(6,612,469 千円)	機械装置	687,067 千円	(687,067 千円)	土地	141,460 千円	(141,460 千円)	その他	11,859 千円	(11,859 千円)	計	7,573,891 千円	(7,573,891 千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)	計	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	702,361千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,241,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	305,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	66,002千円	(株)御殿場ケーブルメディア	185,682千円	計	2,500,545千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,658,737千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>102,275 千円</td> <td>(102,275 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,487,671 千円</td> <td>(6,487,671 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>713,858 千円</td> <td>(713,858 千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,885 千円</td> <td>(12,885 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,999,850 千円</td> <td>(7,458,151 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td>2,691,100 千円</td> <td>(2,671,100 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,691,100 千円</td> <td>(2,671,100 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ</td> <td>769,524千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,227,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>317,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>68,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルテレビ</td> <td>38,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,420,811千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	建物	102,275 千円	(102,275 千円)	構築物	6,487,671 千円	(6,487,671 千円)	機械装置	713,858 千円	(713,858 千円)	工具器具及び備品	12,885 千円	(12,885 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	計	7,999,850 千円	(7,458,151 千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)	計	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)	(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	769,524千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円	(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円	計	2,420,811千円
建物	92,183 千円	(92,183 千円)																																																																																																										
構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)																																																																																																										
機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)																																																																																																										
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
その他	13,890 千円	(13,890 千円)																																																																																																										
計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																																																										
計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	758,905千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円																																																																																																											
計	2,008,979千円																																																																																																											
建物	121,035 千円	(121,035 千円)																																																																																																										
構築物	6,612,469 千円	(6,612,469 千円)																																																																																																										
機械装置	687,067 千円	(687,067 千円)																																																																																																										
土地	141,460 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
その他	11,859 千円	(11,859 千円)																																																																																																										
計	7,573,891 千円	(7,573,891 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)																																																																																																										
計	2,138,920 千円	(2,138,920 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	702,361千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,241,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	305,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	66,002千円																																																																																																											
(株)御殿場ケーブルメディア	185,682千円																																																																																																											
計	2,500,545千円																																																																																																											
建物	102,275 千円	(102,275 千円)																																																																																																										
構築物	6,487,671 千円	(6,487,671 千円)																																																																																																										
機械装置	713,858 千円	(713,858 千円)																																																																																																										
工具器具及び備品	12,885 千円	(12,885 千円)																																																																																																										
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																																																										
計	7,999,850 千円	(7,458,151 千円)																																																																																																										
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)																																																																																																										
計	2,691,100 千円	(2,671,100 千円)																																																																																																										
(株)いちほらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ	769,524千円																																																																																																											
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円																																																																																																											
熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円																																																																																																											
(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円																																																																																																											
(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円																																																																																																											
計	2,420,811千円																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,750,000千円</p> <p>借入実行残高 6,702,000千円</p> <p>差引額 4,048,000千円</p>	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,350,000千円</p> <p>借入実行残高 8,004,000千円</p> <p>差引額 4,346,000千円</p>	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,350,000千円</p> <p>借入実行残高 7,310,000千円</p> <p>差引額 3,040,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 380千円 法人税等還付 8,504千円 加算金	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,172千円 保険金収入 31,712千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,248千円 法人税等還付 8,973千円 加算金
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109,237千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,525千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 201,327千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,430,151千円 無形固定資産 64,160千円 長期前払費用 1,853千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,522,970千円 無形固定資産 90,713千円 長期前払費用 2,397千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,868,840千円 無形固定資産 142,498千円 長期前払費用 4,242千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,976	498	80	39,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少270株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,131,815</td> <td>1,199,608</td> <td>932,207</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,287,405</td> <td>1,657,754</td> <td>2,629,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115,379</td> <td>55,899</td> <td>59,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,534,600</td> <td>2,913,262</td> <td>3,621,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,264,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,439,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,703,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>737,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,131,815	1,199,608	932,207	その他 (有形固定資産)	4,287,405	1,657,754	2,629,650	無形固定資産	115,379	55,899	59,480	計	6,534,600	2,913,262	3,621,338	1年内	1,264,260千円	1年超	2,439,133千円	計	3,703,394千円	支払リース料	800,345千円	減価償却費相当額	737,178千円	支払利息相当額	60,191千円	1年内	1,579千円	1年超	— 千円	計	1,579千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,615,773</td> <td>1,006,650</td> <td>609,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,841,409</td> <td>2,007,740</td> <td>2,833,669</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108,264</td> <td>55,998</td> <td>52,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,565,447</td> <td>3,070,388</td> <td>3,495,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,383,837千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,577,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>745,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>686,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,615,773	1,006,650	609,123	その他 (有形固定資産)	4,841,409	2,007,740	2,833,669	無形固定資産	108,264	55,998	52,265	計	6,565,447	3,070,388	3,495,059	1年内	1,193,479千円	1年超	2,383,837千円	計	3,577,316千円	支払リース料	745,142千円	減価償却費相当額	686,909千円	支払利息相当額	53,302千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,937,994</td> <td>1,187,853</td> <td>750,140</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>4,537,705</td> <td>1,819,483</td> <td>2,718,222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,178</td> <td>66,946</td> <td>53,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,595,878</td> <td>3,074,283</td> <td>3,521,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,220,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,384,496千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,605,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,564,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,443,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140	その他 (有形固定資産)	4,537,705	1,819,483	2,718,222	無形固定資産	120,178	66,946	53,232	計	6,595,878	3,074,283	3,521,595	1年内	1,220,854千円	1年超	2,384,496千円	計	3,605,351千円	支払リース料	1,564,713千円	減価償却費相当額	1,443,621千円	支払利息相当額	117,044千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	2,131,815	1,199,608	932,207																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	4,287,405	1,657,754	2,629,650																																																																																																					
無形固定資産	115,379	55,899	59,480																																																																																																					
計	6,534,600	2,913,262	3,621,338																																																																																																					
1年内	1,264,260千円																																																																																																							
1年超	2,439,133千円																																																																																																							
計	3,703,394千円																																																																																																							
支払リース料	800,345千円																																																																																																							
減価償却費相当額	737,178千円																																																																																																							
支払利息相当額	60,191千円																																																																																																							
1年内	1,579千円																																																																																																							
1年超	— 千円																																																																																																							
計	1,579千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	1,615,773	1,006,650	609,123																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	4,841,409	2,007,740	2,833,669																																																																																																					
無形固定資産	108,264	55,998	52,265																																																																																																					
計	6,565,447	3,070,388	3,495,059																																																																																																					
1年内	1,193,479千円																																																																																																							
1年超	2,383,837千円																																																																																																							
計	3,577,316千円																																																																																																							
支払リース料	745,142千円																																																																																																							
減価償却費相当額	686,909千円																																																																																																							
支払利息相当額	53,302千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140																																																																																																					
その他 (有形固定資産)	4,537,705	1,819,483	2,718,222																																																																																																					
無形固定資産	120,178	66,946	53,232																																																																																																					
計	6,595,878	3,074,283	3,521,595																																																																																																					
1年内	1,220,854千円																																																																																																							
1年超	2,384,496千円																																																																																																							
計	3,605,351千円																																																																																																							
支払リース料	1,564,713千円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,443,621千円																																																																																																							
支払利息相当額	117,044千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,598千円	1年超	52,580千円	計	79,178千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,372千円	1年超	33,209千円	計	55,582千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,120千円	1年超	41,627千円	計	65,748千円																																																																																				
1年内	26,598千円																																																																																																							
1年超	52,580千円																																																																																																							
計	79,178千円																																																																																																							
1年内	22,372千円																																																																																																							
1年超	33,209千円																																																																																																							
計	55,582千円																																																																																																							
1年内	24,120千円																																																																																																							
1年超	41,627千円																																																																																																							
計	65,748千円																																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、前事業年度より中間連結財務諸表を作成しておりますので、子会社株式及び関連会社株式を除き記載は省略しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 295円24銭	1株当たり純資産額 350円67銭	1株当たり純資産額 342円85銭
1株当たり中間純利益 39円62銭	1株当たり中間純利益 20円22銭	1株当たり当期純利益 99円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 99円43銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,818,589	14,055,001	13,731,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,818,589	14,055,001	13,731,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	40,030,246	40,079,456	40,051,874

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,585,943	810,221	3,989,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,585,943	810,221	3,989,039
普通株式の期中平均株式数(株)	40,025,490	40,068,394	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	91,202	41,461	84,855
(うち新株予約権(株))	91,202	41,461	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数480個)	—